

楽観論と悲観論の再検討

Reinvestigation of Optimism and Pessimism

染 谷 孝 太 郎

Kōtarō Someya

目 次

I. 大工業化時代の不均衡発展と悲観論

II. 大工業化時代と連続論・楽観論（とくにリプソンとアシュトンの見解）

III. 結語

I. 大工業化時代の不均衡発展と悲観論

産業革命は、18世紀の60年代から19世紀の30年頃にいたる過程における技術的・経済的・政治的・社会的変革であった。それは、単なる技術的・経済的な高まりとしてとらえるものではなかった。この時代の工業生産力は、内外市場の急速な発展を背景として飛躍的な高まりを記録した。工業資本家は、他の資本家に打ち勝つための競争力を高め、自分の工場の生産能力だけではなく、社会的生産力をも高めることとなった。しかし資本家の競争に勝利するための機械の生産工程への導入は、同時に多数の低賃金労働者の工場への雇用と労働者の飢餓的状态をつくり出した。産業革命は、工業生産力の飛躍的發展と労働者の飢餓的賃金と低生活水準状態を18世紀末葉とくに90年代から19世紀の40年代前半もしくは半ばまでつくり出した。機械が発明され、それが生産過程に導入されて生産力が飛躍的に発展したとしても、国民所得の分配 (distribution of the national income) をより平等に行なう効果的な機構 (effective mechanism) が存在しなければ、生産された付加的生産物 (additional resources produced) は、全国民に平等に分配されず、労働者の生活水準を向上させることにはならない。生産力の発展と生活水準の向上は、共に歩調を揃えて進むものではなく、とくに産業革命期、もしくは大工業化時代にもっともアンバランスの状態であらわれた。この時代に生産力の無制限な発展と資本

家へのほとんど規制のない状態での労働者からの収奪が徹底的に行なわれ、彼らの労働諸条件と生活諸条件は基本的に悪化し、俗に言うところの生活水準は、この産業革命期間中、しかもその期間を十数年経過するまで一時的に上昇することはあってもほとんど向上することはなく停滞したり、低下したりした。産業革命は、工業資本家の生産力の画期的向上と彼らの獲得する利潤の飛躍的増大をもらしたとともに、それらの諸目的達成のための犠牲となった多くの労働者を輩出し、彼らの生活水準を停滞させ、一時的に後退させた。産業革命期には、どう見てもよりベターな富の分配制度は構築されておらず、労働者の労働諸条件と生活諸条件は、工業的生産機構さらには経済機構の発展には到底照応出来なかった。当時の経済機構の中に最悪の富の分配制度しか構築されえなかったことが生活水準を劣悪化させた基本的原因である。さらにこの時期においては、工業への投資機構が未成熟であり、非能率的であったためにたえず工業資本は不足ぎみであり、付加的生産物（付加的価値）のうち労働者に配分される部分が必要以上に切りとられて産業に、とくに工業に流用された。これがまた生活水準を低下させる基本的原因であった。

E.J.ホブズボーム (E.J.Hobsbawm) によれば産業革命は、単なる足し算引き算の過程 (Process of addition and subtraction) ではなく、根本的な社会的変革の過程であり、人間の生活を以前と見分けがつかない程変えてしまった。しかも産業革命は、その最初の段階で人間の古い生活様式 (old ways of living) を破壊し、自分で新しい生活様式を発見するか、もしくは作り出すように放置した。それにもかかわらず産業革命は、新しい生活様式をどのように始めるかということについて、ほとんど彼等に告知しなかった。さらにE.J.ホブズボームによれば、初期産業資本主義の時期においては、(a)国民所得の分配をより平等にする有効な機構は存在せず、むしろ分配を不平等にするいくつかの機構が存在していた。(b)当時支配的な諸条件 (Prevailing conditions) のもとでの工業化 (industrialization) は、投資機構 (investment mechanism) が非能率的であったために、理論的に必要とされていた以上に消費を犠牲にしてそれからの資金の流用が異常なまでに必要であった。蓄積された貯蓄の大部分 (a large proportion of accumulated savings) は、全く工業のためには投資されず、従ってはるかに多くの貯蓄負担が社会の他の人達に負わされた。資本不足のひどい国では、民衆の生活水準の低下 (depression of popular living standards) は、ほとんど避けられなかった。理論的には、大量の資本が利用可能であったイギリスのような国において、民衆の生活水準の低下が生じたかに見えたのは、利用可能であった多くの資本が実際には、もっとも有用な投資にふり向けられなかったという単純な理由によるものであった。従ってわれわれは、もっともよくいって生活水準の向上 (improvements in the standard of living) は、予想し得るよりもはるかに緩慢であったと想定して然るべきであり、もっと悪くいって生活水準の劣悪化 (deterioration) を見

(1) E.J. Hobsbawm, *Industry and Empire, An Economic History & Britain since 1750*, 1968, p.62. (E.J.ホブズボーム著、浜林正夫・神武庸四郎・和田一夫共訳『産業と帝国』1984年(第1刷), 95頁)。

い出したとしても驚くべきではない。⁽²⁾

以上の見解に対してアシュトン (T.S. Ashton), ロストウ (W.W. Rostow), ハートウェル (R.M. Hartwell), ディーン (Phyllis Dean), マサイアス (Peter Mathias) 等は, 近代社会の特徴, すなわちその歴史的個性を持続的な経済成長とみなし, このような経済成長の基本的原因を近代技術の生産過程への適用に基づく国民経済の工業化に求め, このような工業化の歴史的時期を産業革命として把握している。とくにアシュトンは, 産業革命の連続性を主張し, その時期における生活の窮乏化を否定し, フランス大革命戦争, ナポレオン戦争の一時期を除いて生活水準の向上が一般的に進展し, 一人当りの産出高の増加とそれを可能にした条件が存在したと強調している。またハートウェルは, 産業革命期に経済成長と生産物の増加がとくに見られ, それらと相対的比率を保持しながら一人当りの平均国民所得が増加し, 労働者の利益に反するような所得分配傾向も存在せず, 1815年以降貨幣賃金が一定であったにもかかわらず物価が下落し, 食料およびその他の消費財の一人当りの消費量も増加し, さらに当時の政府が生活水準の維持・向上のために介入したりしたことにより, とくに1800年から1850年の間に, イギリスの労働者の大多数の実質賃金は上昇し, 生活水準は上昇したとみている。⁽⁴⁾

今日, 楽観論者の以上のような主張が正しいと考えている人達の数が増えてきている。しかし産業革命期には, 急激な生産力の増大, 国民総生産物の増大, 付加的価値部分の増大, 利潤の増大が見られたにもかかわらず, 所得分配機構と資本投資機構の不備・アンバランスの存在と, 保守的経済政策の持続などによって労働諸条件と生活諸条件はその期間中, その後しばらくの間切り下げられたり停滞したりし, 生活水準は悲観の状態であったと言える。

II. 大工業化時代と連続論・楽観論(とくにリブソンとアシュトンの見解)

悲観学派 (Pessimistic school) と楽観学派 (Optimistic school) の主張と系列を体系的に分析・研究する必要があるが, ホブズボームの分類によれば, 便宜上, 古典的見解の主張者 (Ricardo, Malthus, Marx, Toynbee, Hammond) は, 悲観学派とよばれ, 近代の見解の主張者

(2) *The Economic History Review*, Second Series, Vol. X, No. I, August 1957, P. 47. (E.J. Hobsbawm, "The British Standard of Living, 1790-1850"). E.J. Hobsbawm, *Labouring men, Studies in the History of Labour*, 1964, p.65. (E.J. ホブズボーム著, 鈴木幹久・永井義雄共訳『イギリス労働史研究』57-58頁)。Edited by R.A. Church and E.A. Wrigley (General Editors), *The Industrial Revolution*, Vol. 2. (Edited by Julian Hoppit and E.A. Wrigley, *The Industrial Revolution in Britain*, Vol. 1, 1994, p.403. (E.J. Hobsbawm, "The British Standard of Living, 1790-1850")). *The Economic History Review*, Second Series, Vol. XVI, No.1 August 1963, pp. 119-134. (E.J. Hobsbawm, "The Standard of Living during the Industrial Revolution: a Discussion"). Edited by C. Stewart Doty, *The industrial Revolution*, 1969, p.85. (C. スチュワート・ドーティ編, 永田正臣監訳・熊岡洋一・友松憲彦共訳『原典産業革命論史』1957年, 159頁)。

(3) 永田正臣著『イギリス産業革命の研究』1973年, 54-55頁。

(4) Edited By C. Stewart Doty, *op. cit.*, p.96. (前掲書邦訳, 181頁)。

(Clapham, Ashton, Hayek) は、楽観学派とよばれている。⁽⁵⁾ トインビー・ハモンド的悲観的見解が産業革命を激変性と窮乏化という体系でとらえているのに対して、クラパム・アシュトンの楽観的見解は、産業革命を連続性と窮乏化の否定という体系で規定している。⁽⁶⁾

産業革命論における連続論・楽観論の体系を引き継いだ代表的論者の一人は、リップソン (E. Lipson) である。彼は、人間の経済的發展を連続的な流れとして理解し、それぞれ特色を異にする明確な段階に区分出来ないという見解をとっている。なお、18世紀末葉の諸発明 (inventions of the late eighteenth century) を人間社会を震撼させ、外観上の突発的出来事としてとらえる歴史家の態度は、歴史的事実に照してみても根本的に正しくないとしている。産業革命として具体的に指摘されている一連の出来事 (events which are designated as the Industrial Revolution) は、現存秩序 (existing order) に対する突然の破壊を構成するものではなく、すでに著しく發展を実現してきた連続的運動の一部 (part of a continuous movement) をなすものであった。⁽⁷⁾ リップソンは、産業革命の突発性、変革性を否定して、その連続性を強調している。

さらにリップソンは産業革命の連続的性格について次のように主張している。すなわち、企業家は、17—18世紀には、経済機構の主要原動力 (mainspring of the economic mechanism) として認められており、企業 (経営活動) の自由な信念 (belief in freedom of enterprise) は一つの信条 (dogma) にまで具体化していた。現代社会において顕著な特色と考えられる多くのものが、実は古い社会に根源をもっている。古い社会構造も、今日の世界と結びつけて考えられるような多くの資本主義的特徴をすでに生み出していた。従って機械の発明によって新たな時代が始まったときには、イギリスにはすでにそれを受け容れる準備が出来ていた。機械技術の変化については、歴史的發展の過程に従って行なわれた自然の發展であり、何世紀にもわたる發展の頂点であるという合理的な解釈を行なうことが出来る。⁽⁸⁾

リップソンは、産業革命を数世紀にわたる技術的な高まり、とくに機械技術の高まりとしてとらえ、その産業革命への主要原動力として企業家、自由な企業経営活動、営利をあげており、それらが存在し、機能している社会を資本主義社会として考えている。従って産業革命は、通常言われている産業革命期以前から連続的に存在してきたのであり、いわゆる産業革命期にその現象がいつそう高まったということになる。資本主義についても産業革命以前から存在し、いわゆる産業革命以後も継続的・連続的に存在し發展してきたということになる。リップソンは、資本主義を近代社会に固有の経済体制・生産体制としてとらえようとしなかった。また産業革命についても固有の経済体制・生産体制である近代資本主義を確立せしめる契機としての変革

(5) E. J. Hobsbawm, *Labouring Men, Studies in the History of Labour*, 1964, p. 64. (E. J. ホブズボーム著、鈴木幹久・永井義雄共訳『イギリス労働史研究』57頁)。

(6) 永田正臣、前掲書、52頁。

(7) E. Lipson, *The Economic History of England*, Vol. II, *The Age of Mercantilism*, 1931, introduction, p. cxxxvii (137)。

(8) E. Lipson, *The Growth of English Society*, 1949, pp. 188-189。

として理解しようとしなかった。従って産業革命による社会的影響・結果・弊害についても固有の経済体制・生産体制、すなわち近代資本主義の確立の視点からとらえようとしていない。

リップソンによれば、機械の発明によるものとされてきた弊害は、すべて機械の導入によって生じたものではなかった。それらの弊害は、一部にはその時代の環境にも原因があったとされている。すなわち移行期の不可避的弊害 (inevitable evils of the transition) は、一連の戦争による深刻な市場の混乱 (serious dislocation)、貨幣的インフレーション (monetary inflation)、想像を絶する財政制度と結びついた不均衡な国債の増大 (unparalleled growth of the national debt coupled with a fantastical fiscal system) などによって倍加された。そしてまたフランスとの生きるか死ぬかの戦い (life-and-death struggle with France) の中で富の生産がすべての人間的配慮 (all humanitarian considerations) を無視しなければならないような弊害をひきおこした、と彼は強調している。⁽⁹⁾

彼においては、産業革命の諸結果・弊害は、移行期の一時的混乱によるものであり、さらにフランスとの深刻な戦い、とくにナポレオン戦争などによる偶然的・経済外的要因によって促進された一時的困難であったのである。このような社会的諸結果・弊害は、社会経済的諸政策によって除去することが可能であり、体制的矛盾によるものではないとしてあまり重要視されていない。従って彼の見解は、連続論的・体制擁護論的楽観論の範疇にあったと言いうる。

次に、ヒートンは、産業革命が長期的、漸進的、連続的發展であったことを強調し、革命性、激変性、過去との断絶性を否定して連続論の立場に立っている。すなわち、1760年以後の工業的技術の変化は、レオナルド・ダ・ヴィンチの時代以後、顕著にあらわれた諸傾向が実を結んだものである。またジョージ3世の時代にみられた諸発展は、過去との間に急激な断絶をひきおこし、それ故に新たな出発をなすものであると理解すべきではない。長年にわたる漸進的な発展の速力が急激に高まったものである。なおこの時期の諸変化は、1760年以前にすでに2世紀にわたる準備期間を持っており、またその変化が完全に実現するためには、その後1世紀を必要とした。このような変化に革命という言葉を使うことは、人々を誤解せしめることになる、⁽¹⁰⁾と言っている。彼はあきらかに産業革命の変革性を否定してその連続性を主張している。

以上のところで産業革命論における連続論・楽観論の主張者であるリップソンとヒーインについて言及しておいたが、トインビー (Arnold Toynbee) とハモンド夫妻 (J.L. Hammond and Barbara Hammond) の見解にもっとも対立的な主張を行なった論者はクラパム (J.H. Clapham) とアシュトン (T.S. Ashton) であったと言える。彼らは、体制弁護論的な楽観学派 (Optimistic School) = クラパム学派 (Claphamites) = 数量的分析学派 (Quantitative School) における中心的存在であった。彼らは、悲観学派 (Pessimistic School) = 社会改良主義的なハモンド学派 (Hammondites) = 質的分析学派 (Qualitative School) に対して対立的存

(9) E. Lipson, *The Economic History of England*, Vol. II, *The Age of Mercantilism*, 1931, introduction, pp. cxlii-cxliii (pp. 142-143).

(10) H. Heaton, *Economic History of Europe*, 1948, p. 480.

在であったと同時に、さらに悲観学派＝社会主義的なマルクス学派 (Marxian School)＝質的分析学派に対してより対立的な存在であった。

とくに、クラパムは、統計的資料の分析を通じて、産業革命を多くの「経済的利益」(economic gains)の増大をもたらし、労働者に対しても生活水準の上昇をもたらした一時期としてとらえ、さらに変革性を拒否して連続性を強調し、トインビーやハモンドの悲観論・質的分析論を単なる伝説的主張に過ぎない見解として批判した。クラパムは、彼を中心にこのような楽観的見解 (optimistic view) を強調することによって世間から楽観学派 (Optimistic School) またはクラパム学派 (Claphamites) の創始者と言われている。また楽観学派＝クラパム学派は、変化する社会経済現象を数量的・統計的方法、すなわち数量的分析方法 (quantitative method) を使用して解明しているために、数量的分析学派 (Quantitative School) とも言われている⁽¹¹⁾。

クラパムは、1830年以前 (産業革命期) には、どのイギリスの工業一つをとっても、完全な技術革命 (complete technical revolution) を経過したものはなかったので、この国は旧態依然たる工業組織 (ancient types of industrial organisation) や多様な過渡的形態 (transitional types of every variety) の工業組織で充満していたことを強調している。もっとも中心的な工業である綿紡績業においてさえ、金属製の部品をつけたごく初期の木製機械 (early wooden machinery with metal fittings) が一般的に使用されており、金属製の自動式ミュール (self-acting mule, built of metal) は、新しく発明されたものであって、ごく一部のよりいっそう進んだ工場において使用されていたにすぎなかったことを強調している⁽¹²⁾。さらに彼は、1851年においてもなお、綿工業は完全に新しい工業に転換しておらず、また毛織物工業はほとんど変革されていなかったと結論づけてさえいる。彼によれば産業革命は1851年においても未完成 (the Industrial Revolution incomplete in 1851) であったのである。このように彼は、産業革命の変革性を削りとり、それを一連の緩やかな高まりの一環としてとらえることによって連続論を主張している。

トインビーやハモンド夫妻の産業革命激震論・悲観論を正面から否定し、統計的・数量的資料に依存しながら産業革命連続論・楽観論を主張し、とくに産業革命期の生活水準の上昇を強調しているのはクラパムである。トインビーやハモンド夫妻、とくに後者は、クラパムの統計的・数量的証拠にもとづく批判によって、ホブズボームによる統計的・数量的根拠によるクラパムへの体系的批判が行なわれるまでの一時期、重大な打撃を受けたと考えざるをえない。

ホブズボームが指摘してよるように、いわゆる楽観学派の創設者であるクラパムは、彼の楽観的見解を導きき出すにあたって、主として実質賃金の計算 (calculations of real wages) に依拠した。クラパムの計算によると、1790年から1850年までの期間に実質賃金は上昇したことを示している。しかし、この時期においては、当時の人々および彼らに同調した歴史家たちは、

(11) 拙著『イギリス大工業化—前提諸条件と諸結果—』1998年、230—231頁。

(12) J.H. Clapham, *An Economic History of Modern Britain*, Vol. I, *The Early Railway Age, 1820—1850*, 1926, p.143.

貧民はますます貧しくなりつつあったと想定した。貨幣的側面 (money side) では、クラパムの計算は、ボウリー (Bowley) とウッド (Wood) らによって収集された周知の賃金資料集 (well-known collections of wage-data) に依拠していた。生計費の側面 (cost of living side) では、クラパムの計算は、ほとんど全くシルバリングの指数 (Silberling's index) に依拠していた。ホブズボームによれば、楽観的見解についてのクラパムの考え方は、シルバリング次第で妥当ともなり、あるいは妥当性を欠くことにもなると言って過言ではない。⁽¹³⁾

クラパムの結論の統計的基礎はあまりにも弱体すぎえて、到底その重みに耐えうるものではないということは、今日一般的に認められているところだとホブズボームは強調している。産業革命期における貨幣賃金の適切な指数や生計費の正確な数字は今日存在していない。クラパムがもっとも信頼していたシルバリングは、コール (Cole) やジャッジズ (Judges) によって批判され、さらに最近の楽観論者のなかでもっとも著名なアシュトンによっても批判されている。実際の目的のために、正確でない数字とくにシルバリングの生計費指数を基礎にして、労働者階級の生計費 (working-class cost of living) について一般論を述べることは安全ではない。事実、方法論上の疑問は別にして、実際上の疑問が19世紀前半の実質賃金指数を作成しようとするような試みに対して投げかけられてきた。ところで1790—1830年のランカシャーのいくつかの都市の小売価格 (retail prices) に関するアシュトンの数字 (Ashton's figures) は、シルバリングが人々に期待させようとするようなナポレオン戦争後の価格の低落 (post-Napoleonic war fall) という事実についてはなにも示していない。タッカー (Tucker) によるロンドンの職人の実質賃金指数は、1810—1843年の時期における彼らの地位の向上がとくに1813—1822年の時期におこったことを示している。しかしホブズボームが指摘しているようにこれらの年は、ロンドンにおける一人当りの肉の消費、および全国的な一人当りの砂糖とタバコの消費が停滞ないし低落した年であった。こうした諸事実は実質賃金の上昇という想定をほとんど裏づけていない。⁽¹⁴⁾

クラパムの弁護のために、彼自身は、俗流楽観論者 (optimistic vulgarizers) のあるものたちに比較すれば、結論を出すのにはるかに慎重であったと言われなくてはならない。こうしてシルバリングの指数それ自体は、生計費が1822年以後約20年間、平準線を上下しながら安定していたことを示している。生計費が1822年の水準以下に低下したのは、ようやく1843年以後になってからであった。タッカーの指数よりもっと後の指数は、1822年と1842年の間に、ロンドンの職人の実質賃金が1822年の水準を越えたのはわずか4年だけであり、その全期間における平均的向上は、彼らについてさえ約5ないし6パーセントに過ぎなかったことを示してい

(13) E.J. Hobsbawm, *op. cit.*, pp.66-67. (前掲書邦訳, 59頁)。Edited by C. Stewart Doty, *op. cit.*, p.86. (前掲書邦訳, 161頁)。

(14) E.J. Hobsbawm, *op. cit.*, pp.67-68. (前掲書邦訳, 59—60頁)。Edited by C. Stewart Doty, *op. cit.*, pp.86-87. (前掲書邦訳, 161-162頁)。

る。マシューズ(R.C.O. Mathews)が1830年代について確認しているように、うまくいっても実質賃金が相対的に停滞していたその20年間は、しばしば議論から省かれているけれども実は重要である。ホブズボームによれば、研究者は、クラバムが、主として彼の主要な論敵であるJ.L.ハモンドの反論の極端な脆弱性のおかげで、おどろくほど容易に論戦をのりきったと結論せざるをえないのであるが、実はそのハモンドは、実質的にはクラバムの諸統計を受け容れ、そしてその議論をもっぱら道徳的・その他の非物質的領域(moral and other non-material territories)に移行させたのである。⁽¹⁵⁾しかしながら今日、クラバムの主張の諸欠陥は認められており、そして楽観論者のなかでもっとも誠実なアシュトン⁽¹⁶⁾は、実際にクラバムの主張を放棄してしまっている(もっとも、この事実は必ずしも理解されているわけではない)。

産業革命連続論・楽観論の立場を継承し発展せしめた代表的経済史家はアシュトン⁽¹⁷⁾だと言われている。クラバムの依拠した統計的証拠の不完全さを暴露し、クラバムの論拠を否定しながらも、クラバムを基本的に継承し、連続論・楽観論を再構築・発展せしめた研究者がアシュトンであったと言いうる。彼は数量的証拠の不十分さを推論をもって補充しながら当時の労働者の生活水準の上昇を強調した。なお彼は、産業革命の労働者の貧困化を事実として認めながらも、その原因を経済外的な、あるいは産業革命以外の条件に求めて、悲観論の立場を否定している。⁽¹⁸⁾

先ずアシュトンの産業革命観についてみれば次の通りである。彼は、ジョージ3世(George III)の即位した1760年からその子ウィリアム4世(William IV)の即位した1830年に至る短い年月の間に、イングランドの外観は一変したと言っている。すなわち、土地は囲込まれ、小さな村には都市に成長して工場が建設され、各地域を結ぶ幹線道路(highroads)や運河が建設され、蒸気機関車の走る鉄道が敷設され、河口や海峡には蒸気船が定期的に運航しはじめた。またその間に社会の構造も変化した。すなわち、人口は著しく増大し、児童や青年の占める割合が増加した。新しい社会の成長と共にイングランド北部とミッドランドの人口が急増した。そしてスコットランド人とアイルランド人が流入し、とくに後者のイングランド諸都市への流入は、イギリス人の健康や生活様式に重大な影響を与えた。多くの農村育ちの男女が密集して生活し、工場における労働力の単位を構成するにいたった。また労働者の移動がいっそう容易になり、就業の機会の多い中心地へ移動する能力のあるものは、より快適な生活水準を与えられたと彼は主張している。それと同時に、原料供給源が開発され、新市場が開設され、新しい取引方法が考案された。資本量とその流動性は増大し、通貨は金を基礎におくようになり、銀行

(15) R.C.O. Mathews, *A Study in Trade Cycle History : Economic Fluctuations in Great Britain, 1833-1842* (Cambridge 1954).

(16) E.J. Hobsbawm, *op. cit.*, p.68. (前掲書邦訳, 60-61頁)。Edited by C. Stewart Doty, *op. cit.*, p.87. (前掲書邦訳, 163頁)。

(17) 永田正臣, 前掲書, 61頁。

(18) C. スチュワート・ドーティ編, 永田正臣監訳・熊岡洋一・友松憲彦共訳『原点産業革命論史』1957年(訳者あとがき), 258頁。

制度が誕生した。多くの古い特権や独占が一掃され、企業に対する法律上の制約は除去された。国家の果す役割はますます消極的なものとなり、個人や任意団体がより積極的な役割を果たすようになった。革新と進歩の理想 (ideas of innovation and progress) が伝統的強制力 (traditional sanctions) を掘り崩した。そして人々は社会生活に関する考え方を変えてしまったと、彼は言っている。⁽¹⁹⁾

アシュトンが、「前述したような一連の変化が産業革命と言えるかどうかということについては、詳細に議論できるであろう」としている。さらに「こうした変化は、単に産業上の (industrial) 変化であっただけではなく、社会的な (social)、そして思想的な (intellectual) 変化でもあった。革命という言葉は変化の急激であったことを意味するが、実際は、それは経済的過程の特徴ではない。すなわち、時々資本主義と言われている人間関係の体制 (system of human relationships) は、すでに1760年以前にその根源を持っているし、他方その完全な発展を見たのは1830年以後のことであった。革命という言葉には、この連続性という重要な事実を見逃す危険が含まれている。しかし産業革命という言葉は、何人もの歴史家によって次々に用いられてきたし、また日常会話の中にしっかりと根をおろしているので、今さら代りの言葉を提出するのは学術的というものであろう」⁽²⁰⁾と主張している。

アシュトンが、産業革命を物的生産力の拡大による産業上の変化としてだけでなく、さらに社会的な、思想的な変化でもあったと多面的・包括的に意義づけている。なお彼は、産業革命の革命性・激変性・断絶性を否定して、変化の長期にわたる漸進的連続性を主張している。従って産業革命の高まりは、それ以前からの流れの中で継続的に形成されてきたものであり、産業革命以後もさらに連続的に発展したと彼はみている。

アシュトンの考えている産業革命とはより具体的にはどのようなものかという点の通りである。「土地、労働および資本の供給増加の同時的発生 of 事態 (conjuncture of growing supplies of land, labour and capital) が、産業の発展を可能ならしめた。石炭と蒸気が大規模製造工業 (large-scale manufacture) の燃料と動力とを準備し、低い利子率や物価騰貴や高利潤への期待が刺激を与えた。しかし、これらの物質的・経済的要素の背後にそれ以上の何物かが存在した。外国との貿易は、人間の世界観をひろめ、科学は、その宇宙観をひろめた。すなわち産業革命は、同時に思想の革命 (revolution of ideas) でもあった。産業革命が自然の理解や自然の支配における進歩を記録したとするならば、それはまた、人間社会の諸問題に対する新しい態度のはじまりをも意味した」⁽²¹⁾。その「新しい態度」とは、「自由な発展しゆく経済においては進歩は何ものにも制約されないという思想」、すなわち中世的規制に代る自由放任・自由競争を経済的発展・国富の増大の基本であるとみるアダム・スミス (Adam Smith) 的思想である。

(19) T.S. Ashton, *The Industrial Revolution 1760-1830*, 1948, pp. 1-2. (T.S. アシュトン著、中川敬一郎訳『産業革命』1953年、1-2頁)。

(20) T.S. Ashton, *op. cit.*, p. 2. (前掲書邦訳、2-3頁)。

(21) T.S. Ashton, *op. cit.*, p. 17. (前掲書邦訳、23頁)。

以上のようにアシュトン⁽²²⁾は、産業革命が物質的・経済的革命であると同時に思想的革命であると彼流に考えている《彼の言っているRevolutionは実はEvolution（漸新的変化）であるのだが》。より具体的には、土地、労働、資本などの生産諸要因の同時的な量的増加と技術革新、および経済理念の革新にもとづく産業の漸新的変化を産業革命としてとらえている。彼は産業革命について次のようにも言っている。「産業革命は工学上の出来事であると同時に、経済学上の出来事でもあった。すなわち、それは、資源を特定の目的に使用する方法についての変革であると同時に、それにおとらず、それらの資源の量や分配についての変革でもあった。そしてこの2つの動きは全く密接に結びついていた。もちろん、発明がなくとも——企業はより大規模に、取引はより広汎に、分業はより細密になり、さらに、輸送や金融はより専門化し、かつより能率の高いものになるというように——産業は緩慢に進歩をつづけたであろう。しかし産業革命のごときものはおこらなかったであろう。他方、新しい資源がなかったならば、発明はほとんど不可能に近かったであろうし、また限られた規模でしか応用されなかったであろう。また、イギリスがその発明的天才の成果をものにすることができたのも、貯蓄の増大のたまものであり、その貯蓄を喜んで産業の自由處分に委せようという気分が増大したおかげであった」⁽²³⁾。

以上のように、アシュトンは、産業革命を工学上・経済学上の出来事ととらえ、工学上を技術的、経済学上を量的と理解し、産業革命を技術的・量的な高まりとして見ている。そして資本主義的人間関係の体系は、産業革命前すなわち1760年以前にその根源をもっており、他方その完全な発展は、産業革命後すなわち1830年以後にあったと見ている。このような主張からもわかるように彼は、産業革命の変革性をそれから抜きとって見事にその連続性を正当化している。また産業革命の契機となった発明とその応用のためには、新しい資源の存在と貯蓄の増大・貯蓄の産業への投資を自由に行なわしめる気分を増大を強調している。本源的蓄積の進行、内外商業の発展、マニュファクチュアの発展、資本主義的農業の発展などを前提にした新しい人間関係の形成、機械の発明、それらを基礎にした産業革命の勃発については彼はほとんどふれていない（ふれていたとしても別の意図をもってふれているに過ぎない）。

アシュトンは、技術的・経済的（量的）・理想的な連続的成長過程のなかのより成長の高まった一時期（1760年から1830年の過程）を産業革命としてとらえ、その時期において生活水準の向上が可能であったことを主張している。すなわち「実際にはイギリスでは18世紀およびその後、人口の増大と併行して、他の生産要素の増加がみられたのであって、それでこそはじめて国民の——あるいは国民の大部分の——生活水準の向上が可能であったのである」⁽²⁴⁾。

アシュトンは、とくに物的生産の増大による連続的成長過程の一定の時期におけるよりいっそうの特殊的高まり（産業革命）が国民の生活水準の向上をもたらしたと考えている。具体的には、同時期における、①耕地面積の拡大と新作物の導入、②資本の急速な増加、③分業の発展による単一生産物の生産と単一生産工程への全力集中にもとづく機械の発明・その利用等が

(22) T.S. Ashton, *op. cit.*, p. 76. (前掲書邦訳, 101頁)。

(23) T.S. Ashton, *op. cit.*, p. 5. (前掲書邦訳, 7頁)。

生活水準向上の原因であるとみている。さらに彼の主張についてみれば次の通りである。

①「まず、耕地面積の拡大があった。沼沢地の干拓や、古い荒れた共同牧地（通常これは荒蕪地wasteと呼ばれていた）の開墾と耕地化に、さらにまた土地を囲い込み、作物栽培にも家畜飼養にもよりいっそう生産的なものたらしめることに幾多の考慮が払われた。…次に、幾つかの新しい作物が導入された。蕪菁は家畜の群をいっそう大きくすることを可能にしたし、北部において食物として普及しつつあった馬鈴薯は土地利用上の経済性をいっそう価値あるものとした。ここでは、ただ以前は経済的活動の組織の外にあった土地が、今ではその体系の中にとり入れられ、よりよく利用されるようになっていたことを論証すれば、ことは足りる」⁽²⁴⁾。

②「同時に資本が急速に増加しつつあった。所得が基本的な生活の必要を充ててなお余りがあるような人々の数が増加し、貯蓄力が増大した。1688年の和解(settlement)以後における安定した政治的・社会的条件が、人々を勇気づけてより遠い将来を望ませたのであって、経済学者が時間選好(time-preference)と呼ぶところのものが蓄積に有利に作用したわけである。階級構成もまた資本蓄積に有利であった。…しかしながら、蓄積そのものだけでは、資本財の創造をもたらさない。単に貯蓄しようという気持だけではなく、その貯蓄を生産的に使用しようという気持もやはりこの当時増大してきたのである。18世紀の初期、貯蓄された資金を土地貴族はその所領地の開発に、商人は市場の開拓に、工業生産者はより多くの労働の雇傭に用いた。…一般に、資本の流動性の増大は、利子率のかなりな低下をもたらした点で、社会的にも有益であった。もし、18世紀の半ばごろ経済的發展の速度が高まったことについて、ただ一つの理由を求めようとするならば、——そうすることは正しくないであろうが——この利子率の低下にこそそれを求めねばならない」⁽²⁵⁾。産業革命における生産力の増大をもたらしたのは、貯蓄の増大、投資の増大、利子率の低下によるより豊富な貨幣資本の提供、すなわち資本の急増であると彼は考えている。もちろん技術革新や経済理念の革新も、彼においては、産業革命発生の重要な要因であった。

③「発明というものは人間の歴史のあらゆる段階にあらわれる。しかし、それは、単純な農民や未熟練な手工的労働者の社会では滅多に盛んにならない。分業が発展し、人々が単一の生産物や単一の工程に全力を集中しうようになっはじめて、発明はその実を結ぶことが出来る。しかもその分業は、すでに18世紀の初めから存在していた。だから産業革命は、専門化の原理が高度化し発展したことの、原因でもあればその結果でもあった。さらに発明は、単に物質的目的のみを追求する社会においてよりも、精神的なものを尊重する社会において、よりいっそう生れやすいようである。フランシス・ベーコン(Francis Bacon)の教えに発し、ボイル(Boyle)やニュートン(Newton)の天才によって発展させられたイギリス科学思想の流れは、産業革命の主要な流れの一つであった」⁽²⁶⁾。

(24) T.S. Ashton, *op. cit.*, pp. 5-6. (前掲書邦訳, 7頁)。

(25) T.S. Ashton, *op. cit.*, pp. 6-9. (前掲書邦訳, 8-12頁)。

(26) T.S. Ashton, *op. cit.*, pp. 12. (前掲書邦訳, 16-17頁)。

アシュトンが、上述のように、耕地面積の拡大、資本の急増、機械の発明が国民の生活水準の向上をもたらしたことを指摘している。さらに、彼は、産業革命が必需品や資本財を低価格で大量に生産して大衆の生活水準を向上させ、イギリスで生産された生産物を外国に輸出し、そのかわりに多くの消費材や原材料を低価格で輸入する体制をつくりあげ、結果的にイギリス人の生活水準を向上させたと主張している。彼は、物価の下落、重労働の軽減、不具者の減少、賃金収入の増大ないしは一家の収入の増加、賃金支払の改善もしくは規則化、婦人や児童からの搾取の減少、工業労働の家庭からの除去、特定の時期と特定の地域を除いた住居の一般的改善などによって生活水準は向上し、社会福祉が上昇したとみている。

以上の諸点と関連したアシュトンの具体的主張をみれば次の通りである。「産業革命が、ただ富者をますます富裕にし貧者をますます貧乏にただけだとするならば、それはまことに不可解というべきであろう。というのは、産業革命が生み出した財貨は、一般に奢侈品ではなく、必需品や資本財であったからである。もっともこの最後の資本財がその果実を消費者にもたらしすまでにはかなりの時間がかかるということは、すでに明らかにされているところである。しかし20年代には、戦争の影響は消え去り、間に合い出した木綿製品や毛織物と食料と飲料とは、少数者ではなく、大衆によって消費されていた。工場や製鉄所の生産物の中には外国に送られたものもあるが、その帰り荷は、主として葡萄酒や絹ではなく、砂糖・穀物・コーヒー・茶など一般国民のためのものから成っていた。イギリスが輸出した商品の価格は、イギリスが輸入した商品の価格よりもより急速に下落したとか、海外の農業には生産費を減少せしめるような変革はなかったとか、あるいはイギリスの海外への貸付が貿易の条件に好ましからざる変化を与えるに役立ったのではないかというようなことが、いろいろと指摘されてきた。しかし、そうした影響力も、30年代と40年代に実質賃金がどうして予期したものより低くなったかということの説明にはなるであろうが、1815年から1830年の間においてはそれはほとんど何らの影響を残さなかったように思われる。労働者の食事はまず確実に改善された。ライ麦やオートミールに代って小麦粉 (flour of wheat) が用いられるようになり、減多に食膳にのぼらなかった肉が馬鈴薯とともに職工たちの食卓の主な料理となった。炭坑から出てくる石炭も、そのすべてが熔鉱炉や蒸気機関に向けられたのではない。それを用いた暖炉や暖かい食事は、野良から濡れて帰ってくるものには決して小さな事柄ではなかった。

…多くの浮浪人 (vagrants) や貧民 (paupers) がいたことは確かな事実である。しかし、新しい救貧法 (new Poor Law) が生れる以前においてさえ、赤貧の人々や困窮者の群 (hordes of the indigent and distressed) は少なくなっていたようである。労働時間は長く、休日は少なかった。工場での就業が若い人々の健康や徳性を損っていたという証拠も沢山ある。ある指導的な政治家は最近、産業革命の機械化された恐怖 (mechanized horrors of the industrial revolution) について語っているし、また比較的深い鉱山や比較的込み入った機械が新しく傷害や致死の危険をもたらしたことも疑いない。しかし、これらのすべてに対して、重工業で働く人々の緊張が軽減されたことや、シェフィールドなどの地方で、動力を採用したあと不具者や奇形

者の数が減少したことを比較してみなければならない。そのほかまた、婦人や幼児の搾取が減ったこと、一家の収入の増加したこと、賃金支払がより規則的になったこと、工業労働が家庭から除去されるに伴って福祉が増加したことなどが考えられねばならぬ。

家屋そのものが良くなったか悪くなったかは判断しがたい。それは比較される時期によって大いに異なる。農村の工場主によって労働者のために設けられた住宅の多くが、クロムフォード (Cromford) やメラー (Mellor) やスティオル (Styal) に残っている。それらは立派な設計と調和とをそなえている。現代的水準から言っても、快適さや楽しみを欠いているとは言えない。しかしこれらは建築材料が豊富で、賃金が比較的安く、貨幣資本が比較的低廉であったときに建てられたものである⁽²⁷⁾。以上のようにアシュトン⁽²⁸⁾は、産業革命による生活水準の上昇を指摘している。

それと同時にアシュトンは、産業革命期の一定の時期に労働者階級の生活水準が低下したことも忘れてはいなかった。すなわち「1793年以後の物価騰貴が、多くの貧しい人々をいよいよ貧しくしたことは事実である⁽²⁹⁾」。「多くの浮浪人や貧民がいたことは確かな事実である。…労働時間は長く、休日は少なかった。工場での就業が若い人々の健康や徳性を損っていたという証拠も沢山ある⁽³⁰⁾」。「1793年以後、バルチック地方からの木材輸入が制限され、煉瓦積工や大工の労賃が上昇した。また住宅の家賃の少なくとも3分の2が利子費用からなっていた。すなわち利子率は上昇しつつあり、一世代以上にわたって昂騰したままであったからである。このことは、もしも住宅が労働者の支払いうる賃借料で貸されたものとするならば、それらの家屋は、80年代のものよりも、ずっと小さくて耐久力も弱いものであったはずだということを意味している。急速に増加しつつあった都市の住民が押し込まれたところの、あの粗悪な、立込んだ家屋の群は、大部分が戦時的諸条件の産物(Product of wartime Conditions)であった⁽³¹⁾」。「1815年以後、アイルランド人の流入によって事態はさらに悪化した。彼らは本能的に集団をなし、北部の海港や諸都市に群がり込んだ。30年代の中頃にマンチェスター統計協会のメンバーによって行なわれた周到な測定によると、マンチェスターの所帯(families in Manchester)の6分の1はアイルランド人であり、穴蔵に住む人々の割合は11.75パーセントであったという結論になっている。とくにアイルランド人が多かったリバプール(Liverpool)では、住民の15パーセント以上が穴蔵住いであった⁽³²⁾」。

産業革命期は、大戦争と飢饉、とくにフランス大革命戦争、ナポレオン戦争とも重なり、それらの戦争の影響が大きかった時期でもあったので、アシュトンは、とくに1793年以後の物価騰貴、賃金の相対的減少、利子率の上昇、劣悪な住居の増大、貧困の進行、生活水準の一時的低下の原因を産業革命による社会経済的構造の急激な変化に求めるのではなく、あきらかに戦

(27) T.S. Ashton, *op. cit.*, pp. 127-128. (前掲書邦訳, 168-170頁)。

(28) T.S. Ashton, *op. cit.*, p. 127. (前掲書邦訳, 168頁)。

(29) T.S. Ashton, *op. cit.*, pp. 127-128. (前掲書邦訳, 169-170頁)。

(30) T.S. Ashton, *op. cit.*, p. 128. (前掲書邦訳, 170-171頁)。

(31) T.S. Ashton, *op. cit.*, pp. 128-129. (前掲書邦訳, 171頁)。

争に求めている。すなわち、「ある歴史家は、産業革命の不幸 (disasters of the industrial revolution) について書いている。もしこのことによって彼の意味するものが、1760年から1830年にいたる時代が、戦争によって暗黒化し飢饉によって陰鬱になったということであるならば、この言葉に対して何ら反対はできない。しかし彼の意味するところが、技術的・経済的変革そのものが惨禍の源泉であったということを意味するならば、この意見はたしかに不当であるだろう」と。

以上のようにアシュトン⁽³²⁾は、産業革命期における一定の時期に戦争と飢饉によって労働者階級の生活水準が低下していることを指摘しているが、同時に次の点を強調して楽観論者の本質を明確にしている。「しかし、(シルバリング教授の指摘しているように) 戦争の終る前には、イギリスの工業賃金は小売物価に追いつき、20年代には、それに先んじたと言われている。1831年には生活費は1790年代よりも11パーセント高かった。しかるにこの間に、都市の賃金は43パーセント以上増大したようである⁽³³⁾」としている。アシュトンは、世間ではクラパムを捨てたように言われているが、シルバリングに依拠しながら、基本的にはクラパムの楽観論を継承しているように思われる。

またアシュトンは次のようにも言っている。「1815年以後、政府やイングランド銀行は通貨流通量を減らしはじめた。そこで1816—1817年の不況の間に、多くの地方銀行がその店を閉ざさざるをえなくなり、物価水準の急速な下落が起った。20年代においては、南アメリカの鉱山からの貴金属の輸入は、ヨーロッパの需要に追いつかなかった。さらに、1821年の金本位制(gold standard) 確立の基礎になったような諸条件が、持続的な紙幣の縮減を呼び起した。商品の生産量が増大しつつあるときに、貨幣の供給量が、変らないか減少している。こうした条件のもとでは、物価はまず下落する以外にはありえなかったのである⁽³⁴⁾」。「国内における小麦価格が1クォーターにつき80シリング以下であるかぎり外国からきた小麦を製粉業者に放出することを禁止した1815年の穀物法(Corn Law of 1815)は、工業生産者がその生産物の安売りを余儀なくされ、また貨幣賃金も下落に向っていたそのときにおいて、農業生産者(agriculturists)のために、戦争によって生れた価格機構と地代とを温存することを企図していた。実際においては、小麦の国内価格は減多に80シリングに達しなかった。この法令の欠点は、それが穀物を終始高い価格水準に維持したことにあるのではなく、それが、穀物不足のときにも、飢餓状態に達するまでは、外国からの応援を許さなかったという点にある⁽³⁵⁾」。

以上のようにアシュトンは、1815年以後のイギリス政府とイングランド銀行による通貨供給量の減少政策と1821年の金本位制確立による紙幣縮減政策による低物価政策を強調している。さらに1815年の穀物法による、低賃金、低物価の中での、戦争によって生れた穀物価格と地代

(32) T.S. Ashton, *op. cit.*, p. 129. (前掲書邦訳, 171-172頁)。

(33) T.S. Ashton, *op. cit.*, p. 127. (前掲書邦訳, 168頁)。

(34) T.S. Ashton, *op. cit.*, p. 115. (前掲書邦訳, 153-154頁)。

(35) T.S. Ashton, *op. cit.*, p. 123. (前掲書邦訳, 163-164頁)。

を温存する政策にふれている。アシュトン⁽³⁶⁾は、1815年以後の不況、失業、低賃金、長時間労働、低物価、生活水準の低下は政治によるところが大であったことを強調し、産業革命すなわち技術的・経済的・社会的急変によることを軽視している。1814年以前の労働者の苦しい状態は戦争とくにフランス大革命戦争やナポレオン戦争によるものであったと彼はみている。また彼は、「産業革命期の大半を通じて、イギリスは戦争をしていた」ことを強調している。彼は産業革命期の労働者の労働諸条件や生活諸条件を劣悪化させた原因が、「行政的処置の欠陥によるものであって、経済的過程の欠陥によるものではない」ことを強調している。すなわち、「1802年、1819年、および1831年の工場法の下での経験によって、一団の工場監督官が訓練されるまでは、労働時間や労働の最低条件を規定してみてもほとんど効果がないということが明らかになった。衛生局の経験では、医師そのほかの職業的専門家がより多く供給されるまでは、都市の諸条件の改良にもあまり多くは期待出来ないということが示された。…結局、政治の機構全体が徹底的に改革され、有能な官僚群が誕生するまでは、都市地帯での生活はうすぎたないものでしかありえなかったのである。産業革命が、一般の男女に充分な報償をもたらすことが出来なかったとしても、その不首尾は、行政的処置の欠陥によるものであって、経済的過程の欠陥によるものではない」⁽³⁷⁾。彼は、1814年以前における社会的・労働問題は、主として戦争の影響によって一時的に発生したものであり、1815年以後の社会的・労働問題は、主として政治的・行政的処置の欠陥によって生じたものであると考えている（もちろん、飢饉がそれらの問題の原因であったことについてもいたるところで指摘している）。彼は、これらの問題は、過渡期の不手際によって一時的に発生したものであり、適切な改善策によって解決されるものとみている。すなわち、彼は体制擁護論・楽観論の立場をとっているものであることが明確である。

アシュトンの見解は、一見、悲観論的側面をいたるところでにじませているが、批判しているはずのクラバムの楽観論を基本的に継承しているものであることが次の点からも明瞭である。

「実際は、多数の手織工たちが、一世代余りの間、蒸気力との絶望的な戦いを続けたのである。1814年キャラコー反の手織賃として支払われた金額は6シリング・6ペンスであったが、1829年にはそれは1シリング・2ペンスに下落していた。とはいえ、過労に陥った徒弟と失業した家内織布工との窮状だけが、織物業における産業革命の物語のすべてではない。いずれの諸発明もみな労働を軽減するような結果をもたらした。…工場労働者の多くは、その家族の収入をそれより前のどの時代よりも多からしめる程度の賃金で雇われていた。女や少女は、男に依存することが少なくなったため、自尊心を増し、彼女らに対する社会的評価も高まった。工場が都市へ移動し、また都市が工場の周辺に出来上ったため、長期支払の習慣は、毎週あるいは2週間毎の支払にとって代られ、また現物賃金や労働者の雇主に對する借金も少なくなっていった。労働者たちは、もはや孤立した小家屋居住者ではなかったので、彼らが組合を結成し、標準労働時間や標準賃金を守ることもより容易になった。さらにまた、酷使に対するたたかい

(36) T.S. Ashton, *op. cit.*, p. 119. (前掲書邦訳, 158頁)。

(37) T.S. Ashton, *op. cit.*, pp. 112-113. (前掲書邦訳, 151頁)。

においては、当時、教会、会堂、新聞を通じてほしいに口を利くようになっていた世論の力を味方に引き入れることも出来るようになった⁽³⁸⁾」。

アシュトンの産業革命論は、質的側面より量的側面を重視した漸次的技術革命論、あるいは経済成長論的産業革命論であったと言っているが、彼が産業革命楽観論を構成するに当って、産業革命そのものと、その時期における各種の重要事件とを関連させて理解しながらも、両者は本質的には別々の問題であると切りはなして理解している点が特徴的であると同時に誤りを生ずる源の一つであると言っている。すなわち、彼は、「18世紀の数十年間および19世紀の数十年間に、イギリスの労働者階級の生活水準におこったことはどのようなことであったか？という問題と、工場制度の導入は労働者への影響という点で有益であったか、それとも有害であったか？という問題はお互いに関係はあるが、しかし別々の問題である。というのは、工場における雇傭は実質賃金の増大に貢献したが、しかしその傾向は人口の急速な増加、アイルランド人の移住、長年の戦争による富の破壊、弊害の多い関税制度、思い違いの救済政策、というような他のいろいろな影響によって相殺されてなお余りあるということは、ありうることだからである⁽³⁹⁾」と言っている。

アシュトンは、1820年以後、労働条件が概してよくなりつつあったのであり、工場の普及が労働条件の改善に少なからぬ役割を果たしたと信じている。19世紀初期の数十年間に、人口増加に伴う賃金の下落ということはありうることであるが、生産、支出、および消費についての諸統計はすべて、その時期全体を通じて、人口よりもいくぶん急速に国民所得が増加しつつあったことを示唆していると彼はみている（ただしこの時期の国民所得の推計はほとんどないし、また頼りにならないこともつけ加えている）。

1793年から1815年までの「戦争中、非生産的性質の巨額の政府支出は高い雇用水準ではあるが、低い安楽水準を生みだした。外国から食料品を得ることが困難なため耕作の限界の拡張をもたらした、農業経営者の利潤と地主の地代とを増加させた。戦争中の木材、煉瓦、ガラスその他の建築材料の不足は住宅の建築を抑制し、高い利子率と重い財産税が建築意欲を減退させた。人口の増加と結婚適齢にある人々の割合の増加によって住宅の需要が増加した。こうして都市の家賃が農業地代と同様に騰貴した。また国債の増加は証券所有者の数を拡大した。公債の高利率による発行は消極的投資家の所得を膨張させ、それに租税制度も非常に逆進的であったために、利子生活者は主として貧民の犠牲によって利益を得ていたのである。物価は概して上昇し、賃金率もまた上向いたが、その上昇ははるかに緩慢であった。…インフレーションの時期に激しくなった貨幣の不足のために、…その結果は購買力を労働者から雇用主へと移動させるようになった。…そこで戦争中には、地主、農業経営者、家主、証券所有者、および企業家へのそっくり一連の所得の移動がおこったのであり、こうしたことが労働者の経済的地位を悪化させたことはほとんど間違いない。平和回復後5年ないし6年間はほとんど事態の緩和はみら

(38) T.S. Ashton, *op. cit.*, pp. 94-95. (前掲書邦訳, 127-128頁)。

(39) Edited by C. Stewart Doty, *op. cit.*, p.75. (前掲書邦訳, 140頁)。

れなかった」⁽⁴⁰⁾。

「しかしながら、1821年以後は経済力は労働者にそれほどきびしい影響を及ぼさなかった。金本位制はすでに復活されていた。より大量の銀や銅が賃金支払いに利用できた。財政制度の諸改革が引き続きおこなわれた。一連の借り換えは国債の負担を軽減し、1824年までに金禄公債の利率 (gilt-edge rate) は戦前の3.3パーセントの水準にまで低下した。戦時の欠乏はすでに消えていた。より豊富な煉瓦や木材の供給が低利資金と結びついて、工場や住宅の建築を刺激した。30年代初めまでに、家賃は（すくなくとも北部では）約10パーセント低下した。そして都市の状態については多数の否定的な報告があるにもかかわらず、住宅水準が改善されつつあったことはかなり明らかである。物価の低落は——戦争直後の数年間ほど顕著ではなかったが——いまや不況を表すものではなく、実質費用の低下を表すものであった。全体的には経済的風土はおだやかになっていた。労働者にとって生活と労働条件の改善を期待することは可能性のあることであったのである⁽⁴¹⁾」というように、ナポレオン戦争前とは対照的に戦後についてはアシュトンはいきなり楽観論を展開している。

また彼は、全体的に楽観的見解を次のようにも述べている。

「それにしてもあらましのところは明らかである。すなわち1800年から1801年の飢餓後の下落の後に、物価の上向きの動きが1812年に頂点に達するまで続いた。それ以後、各種食品価格は1820年頃まで下落したが、それに続く10年間に再び上昇した。だから1831年に、貧民の標準的な食物が1791年に比べて、値段が大いに安くなっているということは殆どありえなかった。もしそうであったならば、生活水準がいくらかでも改善されたとすれば、それは貨幣賃金の上昇からか、あるいはこの指数に含まれていないものの価格の下落からか、いずれかによって起こっているはずだとみられよう。家内生産の著しい特徴の一つは、労働に支払われる価格の大幅な変動ということであった。…工場制度のとりえの一つは、雇用の規則性と、したがって消費のより大きな安定性を提供し、また必要としたということであった。1790-1830年の期間に、工場生産は急速に増加した。制服と軍靴とに対する政府の契約が新工業を生み出し、戦後はこれらの工業製品は高給を得ている職人の中に市場を見出した。少なくとも日曜日ごとに身につけるために、革靴が木靴にとってかわりはじめ、帽子が肩かけにとってかわった。置時計からポケット用のハンカチにまで及ぶ雑多な商品が支出計画に入りはじめ、そして1820年以後、茶やコーヒーや砂糖のようなものの価格がかなり下った。労働組合、共済組合、貯蓄銀行、大衆的な新聞やパンフレット、学校や非国協会の発達——これらすべては、ようやく食べていけるだけの水準以上に十分に上昇した大きな階層が存在した証拠を提供している。…私の推測は、経済的進歩の利益の分け前にあずかることのできた人の数は、その利益からしめだされた人の数よりも多かったということ、およびその数は着実に増加しつつあったということであろう」⁽⁴²⁾と

(40) Edited by C. Stewart Doty, *op. cit.*, p.76. (前掲書邦訳, 141-142頁)。

(41) Edited by C. Stewart Doty, *op. cit.*, p.76. (前掲書邦訳, 142-143頁)。

(42) Edited by C. Stewart Doty, *op. cit.*, pp.77-78. (前掲書邦訳, 144-145頁)。

いうように、時によって悲観論的側面を指摘しながらも、全体的には勞働者階級の生活状態が改善されたことを注意深く指摘している。

III. 結語

連続論・楽観論の代表者の一人であるアシュトン⁽⁴³⁾は、産業革命を過去の社会から継承してきた技術的・経済的發展の速度をはやめ、その規模を拡大したにすぎないものとしてとらえ、封建社会に終止符を打ち近代資本主義の確立をもたらした変革としてとらえていない。彼は産業革命を、主として物的生産の量的増加との関連においてとらえている。産業革命の物的生産の量的増加について指摘することは決して間違いではないが、産業革命が封建的体制を破壊して近代資本主義的体制を、大工場制度の構築を媒介にして、確立せしめたこと、すなわち量的発展だけではなく質的転換をもたらしたことが指摘されなければならない。リブソン、アシュトンの見解はこの点において全く欠けていたと言いうる。

産業革命をあらたなる社会経済体制すなわち近代資本主義を構築した変革として把握していないアシュトンは、産業革命期に顕在化した種々の社会問題をも、あらたに確立した近代資本主義体制に固有の矛盾としての問題として認識していない。従って産業革命期における、そしてその後の過程における悲観的問題は、産業革命およびそれによって確立した近代資本主義体制とは関連のない、それぞれの時点における一時的特殊事情、例えば飢餓、拙劣な政治、戦争などに基因して発生したものと理解されている。それらの一時的特殊事情が解消すれば社会問題も解消するものと考えられている。彼においては、社会問題は、産業革命およびその後の近代資本主義体制に固有のものであるということではない。彼は、近代資本主義社会は基本的には矛盾のない社会体制と考えており、偶然的な一時的特殊事情を取り除く賢明な政治的努力を展開すれば、いっそうの技術的・経済的發展が望めると考えている。従って、彼は労働者の、さらには国民の生活水準が向上するものと考えており、あきらかに楽観論を展開している。

産業革命以前において、すでに資本主義的経営は、マニュファクチュアや一部の近代的大農業経営という形態で発生し、発展していた。しかしこれらの資本主義的経営は、封建的社会構造の中で限定的な活動を展開していたに過ぎない。これらの諸経営がそのまま発展して近代資本主義社会を構築したとは考えられない。近代資本主義社会は、産業革命における近代的大工業制の成立を軸にして確立したものと考えうる（産業革命をより広汎に理解するとするならば、それは、技術的・経済的・政治的・社会的変革としてとらえうる）。近代資本主義社会を確立せしめる契機になった産業革命は、「本源的蓄積」の進展、「本来的マニュファクチュア」の発展、ファスチャン工業の発展、内外商業とくに対外商業（貿易）の発展、近代的大農業経営の発展などを前提条件にして1760年代後半以後1830年頃までに起った変革であったと言いうる。従って産業革命を近代技術の発明・採用による物的生産量の著しい増大の過程として、連続論的に理解することは不可能である。また産業革命の実情を見るかぎり、物的生産量の増大にもとづ

(43) 永田正臣、前掲書、67頁。

く人間生活の幸福，生活水準の上昇は直ちにもたらされなかったと言いうるであろう。産業革命期に頻発した飢餓，戦争，拙劣な政治に人間生活の不幸の原因をすべてなすり付けてしまうことは出来ないであろう。近代資本主義社会を確立する契機となった産業革命に偉大さがあつたと同時に重大な問題をひきおこす原因があつたと考えうる。アシュトンが，以上のような観点を切り捨てて連続論・楽観論を展開しているように思われる。